

なとり市議会だより

2022.5.1 No.178 令和4年2月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



相互台地区ではコラボスクール推進事業を実施し、地域・学校・家庭・行政が連携して、ふるさと相互台の地域力向上のため協働に取り組んでいます。

CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 子ども医療費助成の対象年齢を拡充します … P7
- 税金の使い道をチェックしました…………… P8
- N-WATCH(エヌ・ウオッチ)…………… P14



議員が聞いた

こんなこと

一般質問

一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。2月定例会では、8人の議員から18項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。



教育

中学校運動部活動の地域移行を早急に検討すべき



千葉 栄幸

Q スポーツ庁より「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」が示された。現在、国の検討会議では、中学校における令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行（学校部活動から地域部活動への転換）や合理的で効率的な部活動の推進について、協議されている。中学校の運動部活動を地域へ移行する運動部活動改革について、どう捉えているか伺う。

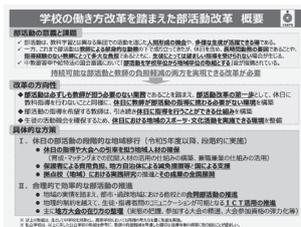
A 受皿となる組織や団体、適切な指導者の確保等の課題がある。複雑化・多様化する教育課題を学校だけでなく、地域と連携して取り組むことや中学校教員の長時間勤務を抑制し、働き方改革につながるなど、一定の効果が期待できると捉えている。

Q 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団など、本市における地域スポーツの受皿となる環境をどう捉えているか伺う。

A クラブ数や団員数等の比較で一概には言えないが、一定程度、地域スポーツの受皿となり得る環境にあると捉えている。

Q 課題もあることから、地域のスポーツ環境や人材等を含めた情報を収集し、受皿として可能な団体等の掌握に努め、部活動の地域移行について研究していく。

質問した内容
1 新型コロナウイルス感染症対応
2 スポーツ庁が進める運動部活動改革



スポーツ

スポーツ推進計画を策定し、 国と連携し取り組むべき



主計 大久保

Q 地域スポーツ団体へ開放している学校施設の課題は。

A 利用団体が重なり希望どおり使えないことがある。

Q 学校の施設開放は、利用者や住民で組織する運営委員会に任せて、地域と連携して運用してはどうか。

A 調査研究していきたい。

QA 市民からのスポーツに係る期待と課題をどのように捉えているか。

A 施設の整備の要望があり、スポーツに親しむ機会の充実が課題である。

A 教育委員会としても、同様に捉えている。

Q スポーツ振興について、具体的目標を示し関係団体と連携して取り組むべき。

A 長期総合計画で掲げる目標の実現に向け、スポーツ振興計画の策定は必要と捉えており、検討する。

A 教育委員会としても、今後の計画の中で検討したい。
Q 国が進める地方スポーツ推進計画を策定し、国と連

携し補助金等の財源確保を図り施策を進めるべき。

A 国の計画を参酌し推進計画の策定を検討する。

A 教育委員会としても、今後の計画の中で検討する。

Q 国のスポーツ基本計画は、健康面、経済活性化やイベント開催、観光資源の掘り起こし、多様性の尊重や持続可能なまちづくりと、広範囲に渡る社会的課題をスポーツを通して取り組むものである。多くの社会資源を結びつけて進めるため、市長部局で横断的なスポーツ政策経営を行うのはどうか。

A 計画を策定するに当たり体制も含めて検討したい。

質問した内容

- 1 生活保護
- 2 スポーツ振興

環境

事業系ごみの出し方パンフレット作成などで減量化を



菊地 昌夫

Q 事業系ごみの一般廃棄物の正しい分別方法について、手引きやパンフレット等を作成・活用し、啓発や指導に取り組むべき。

A 一般家庭向けに配布している「リサイクルとごみの出し方」では、事業者向けの詳細な案内までは行っていないことから、今後、ホームページによる周知を含め、分かりやすい啓発方法を検討する。

Q 兵庫県神戸市のごみ収集量は、ピーク時の平成12年度と比較して令和2年度実績では約半分になっている。特に事業者がごみの減量・資源化に向けて具体的な取組ができるよう「事業系ごみの出し方ルールブック」や「業種別の分別ガイド」を作成している。このようなパンフレットを、事業者のためにぜひ作成すべき。

A できるだけ分かりやすい形で情報発信しながら、啓発に努めたい。

Q 市役所や公共施設のごみの分別に当たっては、ルールの徹底を図るとともに、減量化に向けての具体的な方法を明確にすべき。

A 公共ごみの分別と削減については、全職員へ具体例とともに通知し、書類等のリサイクルを進めている。個々の職員の対応では、分別が不十分なままに排出されているものが見受けられる場合もあり、今後とも職員に対する指導、啓発を継続的に行い、ごみの減量とリサイクルの促進に努めていく。

質問した内容

- 1 環境問題への取組
- 2 公衆トイレの管理



環境

海洋マイクロプラスチック
となる人工芝の撤去を



小野寺 美穂

Q 海洋マイクロプラスチック問題の現状をどう捉えているか。

A 平成27年の国連サミットで採択されたSDGsの17目標で「2025年までに海洋ごみを含むあらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」ことがターゲットに盛り込まれるなど、関心は高まっている。海岸に打ち寄せられたプラスチックごみが紫外線等で分解され、または歯磨き粉などに含まれる微細なマイクロビーズが海中に放出されることで、生態系への影響が懸念されている。これらの多くが陸上で発生したプラスチックごみに由来するとされ、およそ6歳の海岸線を有する本市でも、関心を持って注視している。

Q グラウンドやベランダに敷かれている人工芝や玄関の足拭きマットが劣化し、ぼろぼろになり水路等に流れ、国内の河川や港湾の浮

遊マイクロプラスチックの20%を占めると言われている。市庁舎をはじめ、公共施設や学校から撤去すべき。

A プラスチック製の足拭きマットは、多くの施設で利用されている。まず老朽化した屋外の足拭きマットを優先し、適切に撤去または更新し対応する。

A 教育委員会所管の施設でも、まずは現状を把握すべく調査し、古いものは、使用にも差し障りがあるため、早めに交換等をしたい。

質問した内容
1 海のマイクロプラスチック問題
2 自治体のデジタル化



青少年

中高生世代の自主的な活動を
応援する施設を整備すべき



吉田 良

Q 中高生世代が将来、社会人になるための学びの機会や場の現状と課題は。

A 学校教育が最大の学びの場になると考えている。

Q 学校以外の市の施設で実施する中高生世代を支援する取組の内容は。

A 児童センターは18歳まで自由に来館でき、那智が丘では中高生の居場所としての活用を促している。

A 図書館ではビブリオバトル、公民館では小中学生にダンス講座等を開催している。

Q 高校生の児童センターの利用状況は。

A 那智が丘では、令和2年度月平均5名、3年度同9名の利用があった。

Q 公民館は全年齢が対象の社会教育の場である。中高生対象の事業は、中高生の意見を基に企画されるべきではないのか。

A 公民館活動に中高生を含む若い世代の参加が進む方

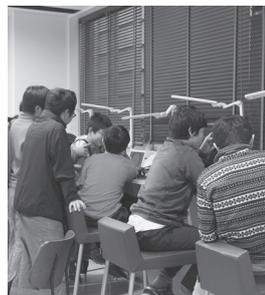
策を今後も考えていきたい。
Q 中高生世代の自主的な活動を応援する施設となる青少年プラザ整備を念頭にアンケート調査を実施すべき。

A 青少年プラザ整備とアンケート実施は考えていない。

Q 東京都文京区では青少年プラザを整備した。自習スペースや音楽スタジオなどがあり、モバイル端末やコピー機などが無料で利用できる。本市の中高生にも居場所づくりの一環として、このような場を提供し、成長に結びつけてはどうか。

A 各公民館がそうした場になることを考えている。

質問した内容
1 市政における財政民主主義の進展
2 中高生世代の居場所づくり



防災

防災ベストを作製し
配布すべき



菅原 和子

Q 東日本大震災より10年を経て防災会議の委員に多くの女性が登用されるようになった。都道府県防災会議

における女性委員の割合は、平成23年の3・6%から令和2年には16・1%と約4倍に上昇した。防災施策に女性の視点を反映させる体制を構築するため、意思決定の場である会議への女性の参画は大変重要である。

A 女性の視点を防災に生かすためにも、防災会議の女性委員を増やすべき。

A 名取市婦人防火クラブの会長に防災会議の8号委員

になっていただいております。現在女性委員は1名である。今後、女性の意見が反映できるように条例の改正を視野に入れて対応していく。

Q 災害が発生した際、外見

からは分からない視覚・聴覚障がい者の方々のため、茨城県石岡市では、災害時に視覚・聴覚障がい者が避難所などで着用し、必要な

支援を受けやすくするため防災ベストを作製し、希望者に配布している。必要な取組であることから、本市でも防災ベストを作製し配布すべき。

A 防災ベストは、視覚や聴覚に障がいがある方々だけでなく、その他に障がいがある方にとっても、避難中や避難所での不安を解消する上で有効なツールと捉えている。今後、先進事例などを参考にしながら、できるだけ早く導入していく。

A

質問した内容
2 1 障害者施策
2 防災



感染症対策

自宅療養となった子育て
世帯への支援をすべき



笹森 波

Q 新型コロナウイルス感染症が急拡大し、自宅療養者が増えている現状を、どのように捉えているか。

A 令和4年1月下旬より、県内・市内ともに新型コロナウイルス感染者数が急増し、その勢いに歯止めがかからない。県が医療の逼迫を回避するため、1月28日に39歳以下で重症化リスクの低い患者を、原則自宅療養に変更したが、家庭内感染増加の一因になったため、2月15日より原則宿泊療養に対応を戻した。市でも基本的な感染防止策の徹底や3回目ワクチン接種の促進、抗原・抗体検査の実施、自宅待機者等の支援など可能な対策を講じ、状況打開に向け取り組む。

A

令和4年1月下旬より、県内・市内ともに新型コロナウイルス感染者数が急増し、その勢いに歯止めがかからない。県が医療の逼迫を回避するため、1月28日に39歳以下で重症化リスクの低い患者を、原則自宅療養に変更したが、家庭内感染増加の一因になったため、2月15日より原則宿泊療養に対応を戻した。市でも基本的な感染防止策の徹底や3回目ワクチン接種の促進、抗原・抗体検査の実施、自宅待機者等の支援など可能な対策を講じ、状況打開に向け取り組む。

Q

自宅療養期間中は、児童福祉施設への登園を控えてもらうため、育児支援も困難になる。自宅療養する子育て世帯への育児支援は、子供の感染状況が不明であること、実施に適した場所がないこと、サポートスタッフの確保が難しいことなどから、実施は困難である。

A

相談は、こども支援課で対応する。今後ホームページ等で周知する。

質問した内容

- 1 新型コロナウイルス感染症対策
- 2 後期高齢者医療制度

Q 新型コロナウイルス感染症に罹患し、自宅療養する子育て世帯に対し、育児支援をすべき。

A 保護者が罹患した場合、子供も濃厚接触者となる。



経済
消費税インボイス制度の
導入中止を求めるべき



斎 浩美

Q コロナ禍で疲弊した地域経済に、消費税インボイス制度の導入は死活問題となる。国に対して制度の導入中止を求めるべき。

A 制度導入に当たり、国の責任で地域経済に大きな影響や混乱が生じない対応が講じられ、市として中止を求める考えはない。しかし、小規模事業者等へ及ぼす影響などは注視したい。

Q 地域経済を構成する、広い分野に影響が及ぶことを知っているか。

A インターネット等で知る範囲の情報は受け取っている。

Q 本市では、起業支援事業や起業に関わる空き店舗の利用促進にも影響が及ぶと考えるが見解は。

A 制度の導入は、複数税率への対応と益税の排除、税の公平性の担保や税収増といった事情と認識している。制度に対し、市が言う立場にないことは理解いただき

たい。

一方で、市内の多くの中小事業者等に影響を及ぼす可能性は間違いはない。制度導入で、市が行う起業支援事業等を含めた大きなまちづくりの中で、できる限り影響が出ないように進めるのが、市の立場である。

Q 地域経済などに、少なからぬ影響があることを、市長会などを通じて意見を伝えるべき。

A 市長会も含めて、機会を捉えて他の首長などと意見交換をしたい。

- 質問した内容
- 1 消費税インボイス制度(適格請求書等保存方式)導入による地域経済への影響
 - 2 高齢者のデジタルデバイス(情報格差)の解消に向けた取組
 - 3 地域資源を活用した防災対策多重化の取組
 - 4 自転車を活用したまちづくりの交通安全対策と環境整備



● 2月定例会 議案審議 ●

名取市の

こんなことが決まりました

2月定例会 会期 2月21日～3月17日

2月定例会の議案は
市長提出議案

条例	8件
新年度予算	10件
補正予算	13件
同意	3件
議決案	1件
議員提出議案	1件
決議	1件
計	36件

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」を御覧ください。



〔議案第16号〕 名取市消防団に関する条例の一部を改正する条例

Pick up 1

消防団員の定数を見直し、 新たに機能別団員を設けます

消防団員の定数を現在の団員数の実情に合わせて見直し、特定の業務に限って従事する機能別団員を設けるとに伴い、必要な改正を行うものです。

こんな質疑がありました

Q 現在の480名から400名に定員を減らすとした理由は。

A 現在の実団員数は362名であることから、地域の実情に合わせて設定した定員である。

Q 今後団員数が増えた場合は柔軟に対応できるのか。

A 400名を超えるようになれば、その段階で条例改正も視野に入れ、柔軟に対応したい。

Q 機能別団員は消防職員や消防団のOBが対象になる

が、なり手が集まらない課題や高齢化に対し、若い世代の団員を集めるための考えは。

A 機能別団員は消防職員として経験のある方を考えている。健康であれば年齢にとられることなく考えていきたい。

〔議案第20号〕 名取市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

Pick up 2

子ども医療費助成の対象年齢を 拡充します

令和4年10月1日から、子ども医療費助成の対象を18歳までに引き上げ、所得制限、一部負担金をなくすため、所要の改正を図りました。

こんな質疑がありました

Q 周知方法は。対象者に令和4年5月から申請書を送付し周知する。

A 医療機関等には議決後、速やかに周知を図る。

Q 対象年齢の拡充により、新たに対象となる方は、再度申請をしなければならぬのか。

A 新たに対象になる方には、令和4年5月から申請書を送付する。申請を受け付け後に、受給者証を交付する。受給者証は一年ごとの更新である。

Q 受給者証は申請から何日ぐらいで交付されるのか。

A 新たな対象者には申請受け付け後、10月1日の施行前に受給者証を交付する。転入者等にも速やかに交付したい。

一般会計・特別会計・企業会計総額

549億4,678万円

市長から提出された令和4年度予算について、財務常任委員会において審査しました。

財務常任委員会では、一般会計歳入・一般会計歳出・特別会計・企業会計の全てを審査しました。

予算審査のスケジュール

日にち	内容
3月7日(月)	本会議(総括質疑) 財務常任委員会(一般会計歳入補足説明)
8日(火)	一般会計歳入
10日(木)	一般会計歳出①(議会費～衛生費)
14日(月)	一般会計歳出②(労働費～土木費)
15日(火)	一般会計歳出③(消防費～予備費)
16日(水)	特別会計・企業会計
17日(木)	本会議(採決)

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」から御覧ください。



税金の使い道を

チェックしました

令和4年度

予算審査

一般会計 歳出①

産後ケア事業が始まります

総務費では、DX推進室を新たに発足し、市民生活に直結する事務のデジタル化に取り組むため、情報格差などの課題の把握やロードマップを作成することの説明がありました。

民生費では、障害者相談事業でのセルフケアプラン解消のための取組について質疑があり、相談支援事業所等に人数を増やしてもらおう働きかけをしたいと答弁がありました。

衛生費では、新たに産後ケア事業の取組を、令和4年6月から3施設で開始できるよう準備を進めており、利用対象や方法、料金等について審査しました。



一般会計 歳入

館腰駅舎バリアフリー化に係る歳入の見込みは

ポストコロナ時代のさらなる飛躍を見据えた事業費の計上で子育て支援や市民協働、新たなまちづくり、新技術の取組等が盛り込まれた予算が計上されました。

市民税全体では前年度比で5.7%の増、普通交付税は5億円の増、震災復興特別交付税は1億円の増が見込まれ、委員からは新型コロナウイルスが市政に与える影響の見込みなど、様々な観点から質疑が行われました。

そのほかに下増田児童センター・下増田公民館の合築整備に係る費用や、館腰駅舎のバリアフリー化に係る費用の歳入の見込みなど、各事業の取組内容や算定根拠などについて審査が行われました。



一般会計
歳出 ③

地区防災マニュアルが更新されます

消防費では、防災マニュアルの更新について審査し、新年度は高館・ゆりが丘・みどり台・那智が丘・相互台各地区で浸水情報を掲載すると説明がありました。また、40トンの防火貯水槽を増田北谷の公園地内に新設するほか、避難所標識作成委託料を措置し、新年度は3か所への設置を予定しており、これで全ての避難所に標識が設置されることでした。

教育費では、不登校児童生徒への支援の取組について質疑があり、はなもも教室での取組をより充実したいと答弁があったほか、熊野三社900年記念事業で名取老女物語の映像制作を行いたいと説明がありました。



一般会計
歳出 ②

サイクルスポーツセンターと仙台市の観光施設の連携に取り組みます

農林水産業費では、鳥獣被害対策実施隊員報酬に関して質疑があり、隊員確保に向けた取組や新年度の捕獲頭数の計画は100頭程度を見込んでいるとの答弁がありました。

商工費では、サイクルスポーツセンターと仙台市藤塚地区の大型観光施設との連携や、かわまちづくり環境整備事業として令和4年夏ごろに完成予定の親水広場にベンチ設置等を行うことの審査を行いました。

土木費では、名取駅東地区にぎわい再生計画委員会は学識経験者や町内会の代表等で構成し、実施済みのアンケート調査結果を基に、令和4年度は計画策定を行うとの説明がありました。



総括質疑 1

会派名 日本共産党議員団 齋 浩美 議員

館腰地区等の浸水対策の取組は

Q 館腰地区短期浸水対策事業の詳細は。地域に對しての説明などの考えは。

A 地区内の側溝や水路、J・R横断管渠及び地区東側の水路等を段階的に改修し、浸水軽減を図るものである。

令和4年度は、館腰承水路の凹凸区間262坪を平滑化し、排水能力を上げる対策工事をする。

加えて、飯野坂及び植松地区の雨水排水路流末5箇所に、排水先の大型水路からの逆流を防止する装置を設置し、浸水被害の軽減を図る。

整備に当たり地域住民には、整備の内容やスケジュール、事業効果等を適宜お知らせし、円滑に事業を推進したい。

特別会計
企業会計

愛島台地区造成事業の実施設計と造成工事が始まります

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計では、閑上地区での工事関係は終了し、清算金の業務は令和7年度までに終了であること、工事完了後も、市が管理する道路や公共施設での重大瑕疵による支障が発生した場合は修繕を行ない、市の管理部分以外は国や県などの管理者と連携していくとの説明がありました。

宅地造成事業特別会計では、愛島台地区造成事業の、住宅系地区の実施設計と産業系地区の造成工事に際し地域内の交通安全のため、重機の運送は居住エリアではなく外周の幹線道路を使用すると説明がありました。



航空写真（国土地理院）

総括質疑3

会派名 名和会

板橋 美保 議員

生活困窮者自立支援事業の取組は

- Q** 生活困窮者自立支援事業及びひきこもりへの支援は。
- A** 自立促進を目的として自立相談支援事業や住居確保給付金、一時生活支援事業に取り組んでいるが、コロナの影響で相談内容も多様化・複雑化しているため、民間団体に委託し、就労準備支援事業や家計改善支援事業にも取り組む。また、ひきこもりへの支援についても委託し取り組む。
- Q** 文化会館25周年記念事業のコンセプトやスケジュールなどの詳細は。
- A** 年度を通し鑑賞型の事業、市民参加型事業、これまでの歩みを振り返る展示型事業を展開する。市民が優れた文化芸術に触れる機会を創出し、関心を高めたい。

総括質疑2

会派名 なとりグローバルネット未来 及川 秀一 議員

歳入で財源不足の補填措置は

- Q** 地方特例交付金や臨時財政対策債が減による財源不足の補填措置は。
- A** 歳出合計から歳入合計を差し引いた17億7470万円の収支不足が生じている。5億円を減債基金より、12億7470万円を財政調整基金より繰り入れ財源不足の解消を図る。
- Q** 待機児童解消の取組は。
- A** 保育施設利用希望者の入所調整や定員の弾力化運用で定員を超えた児童の受入れを行っている。企業主導型保育事業や認可外保育施設、幼稚園等で行っている預かり保育事業の実施状況をお知らせし、市内の既存施設をフル活用し、行き場の無い児童が生じないよう努めていく。

総括質疑5

会派名 青雲倶楽部

熊谷 克彦 議員

農業振興のための具体的な取組は

- Q** 稲作農家の安定的な経営を促進するための具体的な方策は。
- A** 需要に応じた主食用米の生産が必要で、名取市水田農業推進協議会が示す生産の目安の範囲内で生産調整を行い、農業経営所得安定対策等交付金を活用し稲作農家の収入確保に取り組む。
- Q** 学校教育で知・徳・体の調和の取れた人間性の育成の取組とは。
- A** 知育は、児童生徒の実態に応じた指導方法により確かな学力の向上を図る。徳育は、道徳教育の充実を図り規範意識の醸成や多様性を受容する心を育成する。体育は、食育を推進し健康や安全に対する指導を行い児童生徒の健康増進を図る。

総括質疑4

会派名 創政会

長南 良彦 議員

移転改築に伴う救急車配備計画は

- Q** 館腰駅バリアフリー化整備事業は、現在無人駅であるが、エレベーター設置等に伴う防犯や事故等に対する安全管理にどのように取り組むと捉えているのか。
- A** エレベーター内に防犯カメラを設置するなど、JR東日本において引き続き安全管理に取り組むものと捉えている。
- Q** 消防署手倉田出張所の移転改築事業は、令和6年4月の開所に向け、新年度に実施設計及び造成工事に着手するが、救急車配備計画も含めた改築事業の概要を伺う。
- A** 仮眠室の個室化や女性消防吏員が勤務できる施設とし、救急車については移転改築後、出勤体制や管轄区域を検証した上で検討する。

このような理由で、賛成しました

賛成

大友 康信 議員

(一般会計)

限られた財源を最大限に生かすべく、いまだ収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業費とともに、市民の暮らし・命・未来を担う子供たちを育てるため、名取市第六次長期総合計画に基づいた政策が随所に盛り込まれており評価する。また、4月から18歳成人となる折に、子ども医療費給付の対象年齢を引き上げるなど、時代の変化に合わせ市民福祉の向上を目指す姿勢も高く評価する。

これからも市民との協力により、どのような不測の事態があろうとも乗り越えられるよう願うものである。

賛成

小野寺 美穂 議員

(一般会計)

企画費では仙台空港ターミナルプラザ内大型映像設備放映料の映像の内容を検証すべき。市民生活相談事業では、急速なデジタル化への対応としてデジタルディバイド対策を進めるべき。児童福祉費と社会教育費の下増田児童センターと下増田公民館の合築事業では、議員協議会での指摘事項の反映を求める。

子ども医療対策費では、これまで求めてきた18歳までの対象年齢の引上げや所得制限の撤廃、小学生以上の外来初診時の一部負担金が廃止され、予算計上されたことは大変評価するものである。

賛成

齋 浩美 議員

(国民健康保険特別会計)

国民健康保険税率が、令和4年度より引下げとなることは、歓迎するものである。

コロナ禍、かつ激動の世界情勢で、連日のように物価の上昇が続いている。被保険者の懐事情は、日を追うごとに厳しさを増しており、保険税率の引下げで、少しでも負担が軽減されることが期待される。

また、子ども医療費の拡充が令和4年度予算の中で図られたが、その影響として国保会計の歳入において約470万円が減となった。審査の答弁にもあったが、この減額措置に対しては、あらゆる機会を通じ、国などに強く改善や廃止を求めていただきたい。

賛成

熊谷 克彦 議員

(一般会計)

子育て・教育先進都市を目指し、子ども医療費助成の対象範囲を15歳から18歳までに拡充し、さらに所得制限及び一部負担金を撤廃したことは、多くの意見に耳を傾けニーズを的確に把握し実施したものと捉え評価する。

今後とも多様な意見に耳を傾け、でき得る範囲で取り組むよう要望する。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種事業や地域経済対策等に取り組むこととしているが、国際情勢の影響で物価の値上がり等が市民生活を直撃しているため適宜対応するよう要望する。

No.4

議員協議会（1月12日）

○（仮称）株式会社エフエム
なとり設立に係る出資等
について

現在、市の行政情報や災害時における緊急情報の発信など防災行政の一翼を担っているコミュニティエフエム「なとり8001」を運営する、特定非営利活動法人エフエムなとりが株式会社設立に向け準備を進めており、市に出資等を要請されていることの説明がありました。

○（仮称）名取児童発達支援センター等整備運営事業者の公募について

名取市若竹園が取り組んできた児童発達支援事業に加え、新たに障がい児とその家族の相談や障がい児を預かる施設への援助・助言を併せて行うなど、地域の中核的な療育支援施設を整備運営する民間事業者を公募することについて基本的な考え方の説明がありました。

No.5

議員協議会（2月7日）

○下増田公民館・下増田児童センター改築工事の基本設計（案）について

複合施設として移転改築する下増田公民館と下増田児童センターについて、基本設計案を作成したことの説明がありました。
基本設計は住民懇話会で

出された施設に関する要望等の取りまとめを行い、公募型設計プロポーザルにより設計業者の選定を行いました。その後、設計業者の技術提案に基づく設計案についての住民懇話会を行い、意見を集約し基本設計案を作成しました。

No.6

議員協議会（3月18日）

○名取市総合交通に係る地域公共交通体系の見直しについて

名取市乗合バス「なとりん号」の全面的な見直しに

ついて、事業者へのサウンディング調査及び地域公共交通会議の結果を踏まえ、さらなる見直しを行った内容の説明がありました。

No.7

議員提出議案（決議）について

市議会では2月定例会において「ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議」を全会一致で可決しました。これはロシアに対し、ウクライナへの侵略に対し強く抗議するとともに、ロシア軍の即時撤収、国際

法の遵守を強く求め、政府においては現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携し、厳格かつ適切な対応を講じられるよう強く要請するものです。

No.8

議会の構成が変更になりました。

2月1日付けで、菊地忍議員が議長に就任し、巨理名取共立衛生処理組合議会議員を辞職したことにより、欠員が生じたため、補欠選

挙を行いました。
○巨理名取共立衛生処理組合議会議員

佐藤 正博議員
（2月21日付選任）

N WATCH

エヌ・ウォッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**相互台地区コラボ活動推進本部**の皆さんからお話を伺いました。



コラボ活動推進本部長 川村 直文さん(右)
相互台小学校教務主任 及川清太郎さん(左)

これまで取り組んできた活動内容は

相互公園内にある花壇の花植えや子ども放課後みまわり隊など、地域の子供と住民と一緒に活動を行ってきました。

子供と地域住民の感想は

住民からは「一緒に活動した子供に挨拶をされた」、子供からは「住民と一緒に見回りをして楽しかった」との声が寄せられています。

これからの活動目標は

コロナ禍でもできることを考えて活動に取り組み、子供の成長を支え、お互いの顔が見える安心安全な地域につなげたいです。

令和4年6月定例会は、
6月9日(木)
 開会予定です。

議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでも御覧いただけます。



議会を傍聴しよう

現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止の御協力を頂いております。詳しくは、市議会ホームページで御確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。



会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひ御活用ください。



議会を動画で見よう

本会議や議員協議会の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひ御活用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



議会に参加しよう

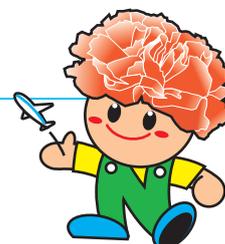
議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

委員
荒川 洋平

2月定例会では令和4年度の予算審議を行い、市の方針が見えてまいりました。デマンド交通導入へ向けての検討、まちのデジタル化を推進するためのDX推進室の設置、空き家の有効活用へ向けた取組、新型コロナウイルス感染症対策。我々議員も、これらの事業がどのように行われていくか注視していきます。

新型コロナをはじめ、ロシアによるウクライナ侵略、原油価格の高騰、そして突如やってくる地震と、緊張と不安の毎日です。まずは、なとり夏まつりが閑上地区で12年ぶりに開催され、その花火が新型コロナなどの終えんを告げる象徴となることを望みます。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

